

1. 新たな税制・予算措置の紹介等

- ① 新たな税制・予算措置についての評価
- ② 新たな税制・予算措置の執行に向けて更に検討すべき改善点 など

<参考> 第一回で提示した関連論点

【論点④】M&A実施後の成長に向けた取組について

<予見できなかったリスクへの対応>

1. 中小M&Aにおいて適切なDDや表明保証を進めるために、どのような取組が必要か。
 - 小規模M&AにおいてはそもそもDD等が行われていないケースも多いが、小規模M&AにおいてはどのようなDD等を行うべきか。そのようなDD等を進めるために必要な取組は何か。
 - 中規模M&AでDD等は適切に行われているのか。DD等によっても残るリスクにどう対応すべきか。
 - 経営資源引継ぎ補助金の制度内容・執行について、何らかの改善点はないか。

<PMIの取組>

2. PMIを原因としてM&Aが失敗するケースはどの程度生じているのか。また、PMI支援はどの程度行われており、更にどのような取組が必要なのか。

<新たな設備投資・販路開拓等の取組>

3. 事業承継補助金の制度内容・執行について、何らかの改善点はないか。特に感染症の影響を受けて、M&A実施後に必要となる設備投資等に変化はあるか。

2. 中小M&Aの類型と検討の視点

- ① M&A支援機関にとっての案件の規模区分に関する売上高水準
- ② 中小企業にとっての経営戦略の手段の中でのM&Aの位置付け
- ③ 本検討会における中小M&Aに関する検討の整理学 など

<参考> 第一回で提示した関連論点

【論点①】中小企業におけるM&Aの意義について

- 「経営者の高齢化への対応」だけでなく、今後は、「生産性向上」や「創業促進」の観点からもM&Aを推進することで、構造的な目詰まりや、新型コロナウイルス感染症の影響の克服に貢献できるのではないか。

本日、ご議論いただきたいこと②

3. 小規模・超小規模M&Aにおける対応

- ① 小規模・超小規模案件への対応の基本的な方向性
- ② 譲渡側への事業承継診断の改善の方向性（①診断書の発行、②診断情報の集約化、③機関毎の診断実績の公表）
- ③ 譲受側を増やす取組の方向性（①創業支援との連携、②商工会等への働きかけ、③官民を挙げた広報の充実）
- ④ 事業引継ぎ支援センターを中核としつつ、民間プラットフォーマーや登録機関等との連携を強化する方向性
- ⑤ 譲渡側・譲受側の「保護」や「安心の確保」の観点から外部による必要最低限の支援を求める方向性 など

<参考> 第一回で提示した関連論点

【論点②】中小企業におけるM&Aの実施状況について

※地域／企業規模／支援機関毎に

<民間支援機関による取組>

1. M&A準備段階における売り手側企業への相談対応や働きかけは十分か。また、相談等の後に必要な支援機関につなげているのか。経営者の側にも問題はないか。更にどのような取組を行うべきか。
2. M&A実施段階における売り手側企業への支援は十分か。特に地域の小規模案件への支援が不足していると考えられるが、なぜ不足しているのか（経済合理性欠如、体制・ノウハウ不足等）。

<事業引継ぎ支援センターによる取組>

4. 事業引継ぎ支援センターの取組内容について、何らかの改善点はないか（役割明確化、民業補完性、全国均一サービス等）。感染症の影響を受けて、センターへの期待に変化はあるか。

【論点③】中小M&Aの円滑な実施に向けた環境整備について

<イメージ向上の取組>

1. 中小企業におけるM&Aの正しい理解を広げるため、官民によるどのような取組が必要か。その取組の一つとして、事業承継診断の取組を改善・発展させることも有効なのではないか。

【論点④】M&A実施後の成長に向けた取組について

<予見できなかったリスクへの対応>

1. 中小M&Aにおいて適切なDDや表明保証を進めるために、どのような取組が必要か。
 - － 小規模M&AにおいてはそもそもDD等が行われていないケースも多いが、小規模M&AにおいてはどのようなDD等を行うべきか。そのようなDD等を進めるために必要な取組は何か。
 - － 経営資源引継ぎ補助金の制度内容・執行について、何らかの改善点はないか。

【論点⑤】再生・廃業・創業支援の取組との連携

<創業支援との連携>

3. 後継者人材バンクの取組を含め、後継者不在の事業者と創業希望者をつなぐため、更にどのような取組を行うべきか。